

ポーラ、国際女性デーに寄付を実施 世界中の女の子の可能性を育み、 差別のない公正な社会を目指す国際NGOの活動に賛同

株式会社ポーラ（本社：東京都品川区、代表取締役社長：及川美紀）は、2022年3月8日の国際女性デーに、世界中の女の子の可能性を育み、差別のない公正な社会を目指す国際NGOプラン・インターナショナルに寄付を実施します。また同日に、弊社従業員のジェンダー課題意識向上のため、プラン・インターナショナルによる全社員を対象とした研修を行います。

ポーラは『ジェンダー、年齢、地域格差、様々な「壁」の解消』をサステナビリティ方針のゴールのひとつに掲げ、誰もが自分の可能性を信じ、主体的に選択し、いきいきと自分らしく生きられる社会を目指しています。

◆寄付の背景

今回の支援活動は、「女の子や女性たちの可能性を伸ばし、豊かな地域をつくり、最終的には住民の自立を目指す」ことを目的としています。ポーラは創業以来、女性の力を信じ、可能性を広げ、女性の生き方を応援してきました。2029年ビジョンに向けた行動指針「We Care More. 世界を変える、心づかいを。」とも共通する想いがあることから、プラン・インターナショナルの活動に賛同し寄付を決めました。

今回の寄付は、主に下記内容に使われます。

- ①貧富の格差、自然災害の頻発と大規模化、難民・紛争などにより、子ども、女性、障害者など、声をあげる手段や情報を持たず「見落され、取り残される存在」へと追いやられている、世界中の人々の支援のため、地域の開発支援プロジェクトに使われます。なかでも特に「取り残される存在」である女の子・女性を支援するため、教育、生計向上、子どもの保護など各地域が必要とする様々なプロジェクトで、ジェンダー平等の視点※が盛り込まれるように配慮します。
- ②日本国内のジェンダー課題啓発のためのアドボカシー活動に使われます。アドボカシーとは、課題を多くの人に知ってもらい世論を喚起し、政策を決定する政治家や政府の担当者に政策提言することです。

※従来の固定的な「男らしさ・男性の役割」「女らしさ・女性の役割」に変革をもたらす、男性・男の子、女性・女の子の価値、チャンスに平等にすること。誰もが能力を発揮して暮らしやすい社会をつくるのが目的

◆ジェンダー課題意識向上のための研修

国際女性デー当日に、弊社従業員の意識向上のため、プラン・インターナショナルをゲストに迎えて日本と世界のジェンダー課題について学び、仕事のみならず人生において、一人ひとりがジェンダー課題を自分事として捉え、何が出来るのかを考えるワークショップ型研修を行います。

内容

- ・ジェンダー意識や課題、女性のリーダーシップについてデータを基に学ぶ
- ・賃金格差、リーダーシップ、ケア労働などのジェンダーギャップについてクイズ形式で学ぶ
- ・アンコンシャスバイアス、女性の意思決定者が増えることによる社会の変化をセッションしながら考える

◆UN Women 石川所長とポーラ 代表取締役社長・及川の対談

今回、国際女性デーに際し、UN Women 日本事務所長（国連女性機関）・石川雅恵さんと、弊社 代表取締役社長・及川が、「持続可能な未来のために広げるべき、女性の可能性」をテーマに対談をしました。対談の動画が本日より公開されています。

動画タイトル：持続可能な未来のために広げるべき、女性の可能性

URL：<https://youtu.be/hqKUOCuGpFk>



【報道関係からのお問い合わせ先】

株式会社 ポーラ ブランドクリエイティブ部 〒141-8523 品川区西五反田2-2-3
TEL：03-3494-7119 FAX：03-3494-6198

【お客さまからのお問い合わせ先】

ポーラお客さま相談室（フリーダイヤル）TEL 0120-117111



国際NGO プラン・インターナショナル

1937年に創立。子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会を実現するために世界70カ国以上で活動する国際NGOです。長年にわたり、子どもや若者、地域の人々とともに地域開発を進めています。すべての子どもたちの権利が守られるよう、とりわけ女の子や女性への支援に力を入れ、市民社会、政府機関や国際機関と連携しながら、世界を持続的に、前向きに変える活動を行っています。

<https://www.plan-international.jp>



石川 雅恵 (UN Women 日本事務所長)

国連本部及び地域・国事務所において約20年間、資金調達とパートナーシップ構築業務に従事。1998年より日本政府国連代表部専門調査員として、ニューヨークにて女性の人権にかかわる事案を担当。その後UNICEF本部でアシスタントプログラムオフィサーとして子供の性的搾取撲滅に取り組む。2003年よりUNFPA (国連人口基金) に資金調達官として、日本、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド及び韓国との関係調整を担当。その間、組織内短期赴任制度によってUNFPAシエラレオネ国事務所にて代表補佐、アジア・太平洋地域事務所にて資金調達とパートナーシップに関する顧問を務め、また1年間国連事務局人間の安全保障ユニットに資金調達官として出向。2017年10月より現職。

【ポーラ ジェンダーに関する2029年 サステナビリティ方針と目標】

社会 ジェンダー、年齢、地域格差、様々な「壁」の解消



- ①地域起業オーナー数：月商500万円以上のショップオーナー※を1,200人まで増やし、組織力が高い組織を拡大する。
- ②地方自治体 (NPO・NGO含む) との協業件数：28件。協業から生まれる新しい価値を地域に還元。
- ③地域の中でロールモデルとして認知されるショップオーナーの数：110人。



- ①女性管理職比率：総合職従業員の男女比率と同等にする。
- ②美容職のダイバーシティの推進：ジェンダーのみならず、障害者・グローバル対応を推進する。
- ③育休取得率：男性・女性ともに、100%取得。

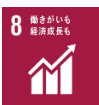


事業としての協業の拡大：全国協業実施へ。

経済 多様な人が、健康に、イキイキと活躍する機会の創出



- ①健康事由での退職者を限りなくゼロへ：がん罹患による退職者 0人
- ②アピランスケアを理解し、各ショップ・コーナーの責任者または主力ビューティーディレクター※・ビューティーコーディネーター※が適切にアドバイスできる状態にする。
- ③ビジネスパートナーの健康診断受診率：80%へ。段階的に受診率や再診率を上げる。



- ①60歳以上のビューティーディレクターの数を増やす。(2019年12月現在：合計 11,894名)
- ②疾病・子育て・介護等で時間に制約がある人も働きやすい体制を整える。自由で自分らしい働き方を提供することで、一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮し、生産性・創造性の向上を目指す。



外部パートナーとの連携や、働き方改革から、新しい価値を創出。

※ショップオーナー：全国の地域でポーラショップを経営するオーナー

※ビューティーディレクター：全国に展開するポーラのショップの中で、カウンセリングやエステなどをはじめとした美容を通じてお客さまのありたい姿を引き出し価値を提案する、プロフェッショナルな販売員。

※ビューティーコーディネーター：百貨店ポーラコーナーで、カウンセリングをはじめとした美容を通じてお客さまのありたい姿を引き出し価値を提案する、プロフェッショナルな販売員。



ポーラは、新体操ナショナル選抜団体チーム・新体操個人日本代表「フェアリー ジャパン POLA」のオフィシャルパートナーです。

